

2026年1月30日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 デ ジ タ ル プ ラ ス
住 所 東京都渋谷区元代々木町 30 番 13 号
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 菊 池 誠 真
(コード番号 : 3691 東証グロース市場)
問い合わせ先 取 締 役 C F O 加 藤 涼
兼 グ ル 一 プ 本 部 長
TEL. 03-5465-0690

2026年9月期第1四半期の事業進捗に関する動画公開のお知らせ

当社は、2026年9月期第1四半期の事業進捗に関する当社代表による説明動画を、下記のとおり公開いたしましたのでお知らせします。

1. 概要

ご説明動画 URL : <https://youtu.be/Sr0cLi43bkw>

本動画では、当社代表取締役の菊池誠晃が回答しておりますので、ぜひご覧ください。

2. 当社代表による2026年9月期第1四半期の事業進捗に関するご説明

① はじめに

当社は2026年9月期より、四半期ごとの情報発信の在り方を見直し、流通総額の速報値に加えて、事業進捗を動画形式でお届けしていく方針といたしました。

四半期初月には流通総額および事業進捗、次月には決算開示、最終月には投資家の皆様からのご質問を踏まえた経営方針の発信を行う予定です。

② 流通総額の進捗について

当社はおかげさまで、23四半期連続での成長を実現いたしました。2025年9月期第4四半期において、流通総額が大きく伸長したことから、2026年9月期第1四半期は成長が一時的に鈍化する想定をしておりました。しかしながら、引き続き強い需要を背景に、前四半期比14%の成長を実現し、第1四半期の流通総額は約50億円となりました。

この結果、通期ベースでは約200億円の流通総額規模の水準に到達しております。

③ 流通粗利率の改善について

流通粗利率につきましては、引き続き約5%という高い水準を維持しております。デジタルギフト事業が成長フェーズにあることから、安定的な粗利を確保できております。今後は、デジタルウォレットが流通総額拡大に大きく寄与していく見通しであり、その拡大に伴い、全体の流通粗利率は一時的に低下すると見込んでおります。

しかしながら、デジタルギフト事業においては、引き続き投資回収フェーズが継続するものと見込んでおります。

④ 株主優待ギフトの導入社数について

株主優待ギフトにつきましては、2026年1月末現在で導入企業数100社を突破いたしました。

当初は2025年末での達成を想定しておりましたが、契約スケジュールのずれ込み等により、1月での達成となりました。直近のリリースでは、時価総額500億円前後の企業を中心に導入が進んでおり、導入企業の規模が拡大しております。

⑤ 株主優待ギフトの今後の戦略について

これまで当社は、主にグロース市場の企業を中心に実績を積み上げてまいりました。

一方で、新NISAの開始などを背景に個人投資家が増加しており、配当中心から、株主優待を活用した株価形成への関心が高まっています。こうした環境の変化を受け、今後はプライム市場を含む、時価総額の高い企業に対しても、株主優待ギフトの提案を積極的に進めてまいります。

場合によっては、配当から優待へ切り替える施策を通じて、個人投資家層を意識した株価形成を支援していく方針です。

⑥ 受取先の拡充について

当社は、デジタルギフト[®]およびデジタルウォレットを主軸としたフィンテック事業を展開しております。従来の銀行振込といった現金ベースの受取手段に加え、PayPayをはじめとする各種ペイサービスにも対応しております。

また、従来の暗号資産との連携に加え、このたび日本円建てステーブルコイン「JPYC」との連携を開始いたしました。これは、いわゆるデジタル円を含む「未来のお金」との接続を実現するものであり、過去・現在・未来の受取手段を横断的につなぐ金融アグリゲーターとしての取り組みです。今後は、デジタル資産との連携強化に加え、海外でも即時に利用可能な受取インフラの構築を目指してまいります。

⑦ 人的資本経営について

当社がこのタイミングで人的資本経営に関する情報を開示した背景には、明確な競争優位性があります。現在、当社は正社員約30名体制で、年間約200億円規模の流通総額を創出しております。

今後、流通総額1,000億円に向けて、一人当たりの流通総額、生産性、利益率はさらに向上していく見通しです。これにより、価格競争力や事業展開の機動力が高まり、創出された利益の一部を人材へ還元することで、社員の報酬水準向上や優秀な人材の確保につながると考えております。

⑧ 終わりに

当社は2026年9月期において、月間流通総額35億円の達成を最重要目標として掲げております。第1四半期は順調にスタートしており、第2四半期以降は、さらなる流通総額拡大に向けた投資を積極的に進めてまいります。これらの進捗につきましては、次回の決算開示にて改めてご報告させていただく予定です。2026年も引き続き、当社の成長にご期待いただけますと幸いです。

3. 本開示に関するお問い合わせ先

株式会社デジタルプラス IR 担当

メールアドレス：ir@digital-plus.co.jp

以 上